

2014年9月15日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[韓国経済見通しについて]

日本経済をチェックするに際して、韓国経済を概観していくことは一つのチェックポイントになると思います。

即ち、韓国は日本にとって、

- * 日本のライバルとしてどのようになっているのか？
- * 日本の協力者としてどのようになっているのか？
- * 日本が関係を持つ、中国本土や東南アジア、その他の国々とどのような関係を構築しているのか？

といった視点で注目され得るからです。

こうした意味で、韓国経済の現状を日本としてチェックしていく必要があると私は考えていますが、昨今の様子を見てみると、

「相対的なウォン高が進展している割には、売上高基準で見た韓国の輸出は比較的堅調に推移している。

しかし、セウォル号事件を一つの大きな契機に、韓国国内の消費は冷え込んでいる。

雇用にも回復の基調はあまり見られない。」

といった総括が出来ると考えています。

そこで、韓国政府の見解を確認しておきたいと思います。

即ち、韓国政府・統計庁が発表した産業活動動向をここで確認致します。

これによると、韓国の今後の景気を予測する先行指数は7月が101.6で前月より0.1ポイント上がっており、2カ月連続で上昇しています。

セウォル号事故後の5月に前月対比0.1ポイント下落しましたが、6月は0.2ポイント上昇し101.5となり、更に若干ではありますが上昇しました。

国内景気の流れが同事故の余波から脱しつつあると見られると韓国国内では期待感を持って見ていると言えましょう。

更に詳細に見てみます。

この先行指数を構成する九つの指標のうち、国際原材料価格指数や機械類・内需出荷指数、在庫循環指数は上昇しています。

ウォン高を背景とした物価の安定を背景に、内需さえ少しずつ回復してくれば、韓国経済にも明るさが見えましょう。

一方、景況感と密接な求人・求職比率、消費者期待指数は落ち込んでいます。

これは、消費サイドの主役である消費者たちの心理回復にはまだまだ時間がかかる可能性があるとも言えます。

特に、求人・求職比率は前月対比で4.1ポイント下がり、下落幅は昨年9月以来の低水準に落ち込んでいます。

雇用が安定せぬ中、消費者の景気に対する期待指数も前月より1.2ポイント下落し、2012年8月に次ぐ低水準となっています。

中央銀行である韓国銀行もここにきて発表している本年7～9月期の地域経済報告書の中で、国内景気の緩やかな回復に期待感を示しつつも、

「消費とサービス業生産の増加幅が大きくなり、消費心理も依然不安定である。」
と懸念を示しており、いまひとつ、景気回復感に本格的な兆候は見られないと言えます。

果たして、こうした韓国経済の動向が今後、日本経済にどのような影響を与えましょうか？

韓国は日本のライバルであるとはいえ、その韓国企業の多くが、日本から多くの核心部品、高度製造装置、素材などを調達しており、韓国経済が冷え込んでいることは日本経済にとっては必ずしもライバル衰退によってメリットがあるとは言いきれないであります。

引き続き動向をフォローしたいと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・財政部は、8月の台湾の貿易統計を発表したが、これによると、輸出額は前年同月対比9.6%増の281億米ドルとなった。

一方、輸入は同14.1%増の240億米ドルとなり、この結果、41億米ドルの貿易収支黒字を記録している。

輸出については、スマートフォン用の半導体や発光ダイオード（LED）などの電子製品が20.6%増の92億米ドルと過去最高額を記録したことが特筆されている。

台湾経済を支える外需部門は一応堅調に推移しており、台湾経済にも安定感が感じられるが、国際情勢全体が厳しいだけに、今後もその動向を注視したい。

[中国]

TPP交渉と平行して日中韓FTA交渉が継続されている。

筆者は、こうした投資、貿易、知的財産などに関連する国際交渉は、先ずは政治的駆け引きが前面に出る傾向があると認識しているが、いずれも少しずつ詳細に向かった話し合いが進んでいると思われる。

こうした中、日本は、韓国と中国本土との3カ国の間で、第5回会合を開催した。

今回、日中韓3カ国は商品やサービス、投資、知的財産権、環境など計18分野で交渉を行った。中国本土は韓国を巻き込み、日本が先行し、米国が主導するTPP交渉に今後、挑戦してくる姿勢を示すかもしれない。

また、今週は日中韓3カ国の外務次官級協議がソウルで開催されている。

そして、本年内に外相会議の開催を目指す方針で一致したとされている。

但し、具体的な日程などは示されておらず、こうした外相会談開催の可能性とその延長線上にある日中韓首脳会議が開催されるか否かは、まだまだ予断を許さない。

筆者は、日中韓の真の信頼回復を願わずにはいられない。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. タイ情勢について
2. 中国本土経済について
3. 中国本土、南アジア外交について
4. 中露と北朝鮮関係について
5. タイ、政策方針について

6. 香港情勢について
7. 中台関係について
8. タイの暫定政権の動きとタクシン派の関係について

—今週のニュース—

1. タイ情勢について

社会混乱の続くタイでは、プラユット暫定首相（陸軍司令官）率いる新内閣がプミポン国王に拝謁し、就任宣誓式を行った。

この暫定内閣では首相を含む33人の約3分の1が軍・警察関係者で占められるという結果となった。

今後は政治改革や新憲法の起草などを経て、来年中の総選挙を目指すという政治日程になっているが、軍が中立的な仲裁者の立場を守りきり、こうした職務を遂行していけるかどうか注目したい。

2. 中国本土経済について

中国本土経済は外需が主導し、これを内需が追い掛ける形で拡大基調に入ってきていたと言えよう。しかし、ここに来て外需部門の低迷が顕在化し、内需にも懸念材料が見え隠れし始めているのではないかと心配されている。

こうした中、中国本土政府・税関総署は、本年8月の貿易統計を発表したが、これによると、8月の輸出は前年同月対比9.4%増の2,084億米ドルとなり、比較的堅調に推移している。

一方、輸入は同2.4%減の1,586億米ドルとなり、2カ月連続で前年対比マイナスとなっている。

また、これにより、中国本土の貿易収支黒字は前年対比77.8%増の498億米ドルと2カ月続けて過去最高を更新している。

輸入減少は内需低迷の表れではないかとする向きもあり、筆者もこれを否定はしないが、しかし、輸出にまだ勢いが残っていると見られることから、今現在はまだ、これを大きく懸念する必要もないと考えている。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

3. 中国本土、南アジア外交について

中国本土政府は今月予定されていた習近平国家主席のタジキスタン、モルディブ、スリランカ、インドなどのCIS・南アジア訪問の中で、パキスタン訪問を取り止めた。

取りやめの背景には昨今のパキスタンの政情不安であると見られている。

日本の安倍首相の南アジア訪問に対抗するかのようには計画された今回の中国本土政府の外交計画の中で同盟国・パキスタン訪問を取り止めることは中国本土にとっては、ある意味では痛手であろう。

今後の動向をフォローしたい。

4. 中露と北朝鮮関係について

北朝鮮に対する支援が弱まっていると見られている中露両国政府が北朝鮮に対する祝辞を送った。

即ち、中国本土の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領が北朝鮮の政権樹立66周年を迎えた9月9日に、北朝鮮の金正恩第1書記に祝賀のメッセージを送っているのである。

表面的には北朝鮮との関係維持を図る姿勢を示す中露両国であるが、実際には北朝鮮との関係は後退している可能性もあり、どのような状態となっているのか引き続きフォローしたい。

5. タイ、政策方針について

タイでは、富の分配が不公平となり、これが格差を生み、今回の一連の社会的混乱の遠因となっているとの見方がある。

こうした状況下、プミポン国王の意向と威光の下、中立的な仲裁者として一旦、タイの国政を預かることとなった国軍主導の暫定政権は、国内の経済格差是正を目的として税制改革を図るという政策姿勢を示している。

具体的には、固定資産税や相続税を新たに導入して富裕層からの徴税を強化する一方、低所得層には収入に応じて逆に給付金を与える「負の所得税」の創設が検討されているとも見られており、こうした具体的な政策が出てくれば、タイの社会的な混乱は沈静化に向かっていく可能性が高まろう。今後の動向を注視したい。

6. 香港情勢について

香港特別行政区の政治システムに対する親中派と民主派の対立が顕在化する可能性が出てきている。

こうした中、香港では2017年の香港行政長官選挙をめぐり、中国本土政府が示した「普通選挙」の仕組みに反発している民主派のリーダーらが、抗議の意思を示すため剃髪すると言った行動に出ている。

静かな抵抗の行動であるが、事態が今後、変化していく可能性もあり、注視したい。

7. 中台関係について

中台経済関係は、台湾のライバルとも見られる韓国が中国本土との関係の緊密化、就中、中韓FTA締結の動きが加速化される中、こうした韓国に対抗するかのようになり、再び、進展する様相を示している。

即ち、台湾政府は、学生を中心とする庶民の反発もあり延期してきていた中国本土との「商品貿易協定」の交渉を11カ月ぶりに再開しているのである。

同協定は、中台両国が2010年に締結した貿易自由化を柱とする経済協力枠組み協定(E C F A)の後続協議に位置付けられているものである。

今後の協議の進展状況を注視したい。

8. タイの暫定政権の動きとタクシン派の関係について

タイ情勢に関しては、軍を中心とする暫定政権が中立的な仲裁者として活動した上で、本格的な民間政権に移行が出来るのか否かが注目される大きなポイントの一つとなっている。

こうした中、プラユット暫定首相が、重要政策として、王制護持や汚職撲滅など11の事項を政策の柱に掲げたことを受けて、タイ国内では、暫定政権はタクシン派の影響力排除を示唆する政策姿勢を取っていかうとしているのではないかとの見方が強まりつつある。

タクシン派の影響力拡大は、タクシン元首相が今現在は、中国本土に近いのではないかと見る向きにとっては、タイが中国本土寄りになるということイメージさせる。

こうした見方があることも踏まえて、暫定政権の政策運営姿勢とその影響なども含めて、今後の動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国経済はウォン高にも拘らず、売り上げから見た輸出は比較的堅調に推移していると言えよう。しかし、その採算性は悪化しており、経済にはじわじわとダメージを与えてきているとも見られている。

こうした中、中央銀行である韓国銀行は、本年第2四半期（4～6月）の国民所得統計を発表したが、これによると、物価上昇分を反映した名目で国内総生産（GDP）は前期対比0.4%減の370兆8,000億ウォンとなったと発表している。

これは、リーマンショック金融危機当時の2008年第4四半期（10～12月）に記録した2.2%減以来5年半ぶりのマイナスとなる。

第2四半期の平均ウォン・ドル相場が前年同期に比べて8.2%のウォン高となり、ウォン建てで見た生産が減少したことが背景であり、また、輸出企業の収益性が悪化したことも報告されている。

尚、物価上昇分を差し引いた実質GDPは0.5%増の353兆5,000億ウォンとなっている。今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 人民元建て預金について
2. 北朝鮮情勢について
3. 不動産市場について
4. 米韓の対北朝鮮姿勢について
5. 中国本土の対韓証券投資推移について
6. ICT貿易について

—今週のニュース—

1. 人民元建て預金について

韓国と中国本土の関係は様々な視点から見てじわじわと緊密化して来ていると言えよう。

こうした中、金融面でもそうした傾向が垣間見られるデータが発表されている。

即ち、中央銀行である韓国銀行が発表した資料によると、8月末現在の韓国の国内居住者の外貨預金残高のうち、人民元建て預金が199億7,000万米ドル相当となり前月より37億8,000万米ドル相当の増加を示している。

また、これにより、外貨預金残高も過去最高の686億米ドル相当を記録した。

これは、前月に比べて61億5,000万米ドル相当の増加となっている。

更に、全体の外貨預金残高に占める人民元建て預金の割合は29.1%となり、昨年12月に初めて10%を超えた後、今年6月に20%台を突破、その後も急増していることが窺われる。

今後の動向をフォローしたい。

2. 北朝鮮情勢について

北朝鮮政府は中国本土政府が、北朝鮮に対する食糧、エネルギー輸出を徐々に細め、また支援も弱めつつ、更に韓国にアプローチを強めていることに対抗するかのようになり、日本に続き、米国、そして欧州との外交戦略を強めようとしている。

そして、これは米中露などの大国のパワーバランスを利用した外交戦略を取ろうとしているものとも見られる。

引き続き動向をフォローしたい。

尚、中国本土が北朝鮮に対して、こうした厳しい対応姿勢を示している背景には、昨年末、中国本土との関係が深い張成沢氏を金正恩第一書記とその取り巻きたちが処刑したことに対する反応のひとつとの見方もある点、付記しておきたい。

3. 不動産市場について

韓国経済を分析する際、外需と共に内需、就中、不動産市場の動向分析は重要な要因となる。

不動産市場の動向は、その背後にある不動産関連融資の不良債権問題の改善、悪化にも繋がるポイントでもあるだけに、単なる表面的な景気分析以上の重要さもある。

そして、だからこそ、韓国政府も不動産景気刺激策には意識を払っている。

こうした中、本年9月1日に韓国政府が不動産対策を発表して以降、中古住宅取引量が過去5年で最高を記録し、新築分譲マンション市場にも実需要者が増加しているとの報告がなされている。これは、不動産情報サイト「ソウル不動産情報広場」が示した情報であり、まだ一時的な現象とも言えるかもしれないが、少なくとも、先ずは一定の刺激を与えたと言えるのではないかと見られる。

動向をフォローしたい。

4. 米韓の対北朝鮮姿勢について

拉致問題の解決の可能性を前提に関係改善の期待が持たれる日朝関係を横目に、米韓は北朝鮮に対する基本外交姿勢を変更していない。

即ち、北朝鮮の核問題を巡る6か国協議の首席代表を務めるグリーン・デービス米政府特別代表(北朝鮮担当)と韓国のファンジュングク外交省朝鮮半島平和交渉本部長がワシントンで会談、6か国協議の再開について、

「非核化の実質的な進展をもたらす対話でなければならない。

北朝鮮がまず非核化の措置をとるべきである。」

との従来の立場を改めて示している。

今後の動向をフォローしたい。

5. 中国本土の対韓証券投資推移について

中韓経済関係の緊密化は、中国本土資金の韓国流入にも見られている。

即ち、先進国を中心に、世界的な低金利が長期化する中、中国本土系金融機関が、リスクが相対的に低く、更により高収益が期待できる韓国の株式や債券などに投資した結果、対韓資金流入額が2008年末の4,711億ウォン相当から昨年末には20兆8,000億ウォンへ約44.2倍膨らんだとの報告を韓国金融監督院などがデータを以って行なっている。

また、本年7月末現在、韓国の株式、債券に流入した中国本土系資金の残高は23兆3,000億ウォンと集計されており、中国本土系資金の韓国への流入は、中国本土政府の資金を運用する中央銀行である中国人民銀行や政府系ファンド「中国投資」などが収益率を高めるため投資先を変更したことに伴い、今年に入っても更に増加し、また、今後もこうした対韓国証券投資は一層拡大するものと予想されている。

今後の動向をフォローしたい。

6. ICT貿易について

韓国政府・未来創造科学部と産業通商資源部は、韓国の8月の情報通信技術（ICT）分野の輸出額が141億9,000万米ドル前年同月対比2.1%減少したと発表している。

昨年8月に11.4%と急増した反動、並びに操業日数の減少、デジタル・テレビなど一部品目の輸出不振が減少の背景と見られている。

一方、8月の輸入は5.9%増の67億3,000万米ドルとなり、輸出から輸入を差し引いたICT分野の貿易収支は74億6,000万米ドルの黒字を記録している。

今後の動向をフォローしたい。

[トピックス]

私は米国人の友人の中から、

「米国は旧ソ連が崩壊したように中華人民共和国がしかるべき時期に崩壊することを期待し、また予測している。」

といった声を時々、本当に時々ですが耳にします。

また、中には、

「米国は中国を崩壊させる準備をもしている。」

と聞くこともあります。

その米国の思惑や意図は別にして、私たちは、旧ソ連崩壊の背景と言ったものを一度、認識しておく必要があるのではないかと思います。

そこで、私がお指導を戴いているロシアの専門家のお話などを基にして私なりに、ソ連崩壊の背景を考えてみたいと思います。

そして、経済的要因、政治的要因、民族的要因を切り口とした見方をお聞きしていますので、私もこれに基づいてコメントさせて戴きます。

まずは、ソ連崩壊の源となったゴルバチョフ元大統領の大改革・ペレストロイカの提唱を見ると、「東西冷戦を支えた東側諸国の覇権国家・ソ連の相対的な地位低下」

をゴルバチョフ元大統領自身が強く認識し、

「体制転換にまで至った。」

という見方を私自身は基本的に支持していきたいと思います。

即ち、東電の原発事故で「日本の民主党政権が崩壊」したように（ちょっと言いすぎでしょうか?!）、ゴルバチョフ元大統領は、

「チェルノブイリ原発事故」

の対応の不味さによって、

「国民の信頼を失ったことを基にして、同盟国の信頼も一気に喪失、更には原発に関連してのソ連の技術力に対する不信認を導き、結果として、ソ連大崩壊に至った。」

との見方を前提としたいと思います。

その上で、経済的には、

「社会主義、共産主義体制の中、ソ連は、計画経済を自国内のみならず、東側諸国に徹底し過ぎ、ソ連自体は、軍事力を中心とする国力強化に突き進み過ぎた。

こうした中で、同盟国からの不信が強まり、国内はもとより、東側諸国全域で、計画経済の不整合による非効率生まれ、結果として、労働生産性の悪化を導いた。

そして、不信の中で、庶民生活は徐々に悪化し、東側諸国全体の不信は不満に高まり、崩壊の遠因となった。」

と言えるのではないのでしょうか？

次に、政治的にはどうか？と言う点です。

「崩壊前のソ連を導いた理論は、レーニンではなくスターリンの理論である。」

と私は大学時代に習いました。

ここではそれを前提にします。

「そのスターリンは、指導層と庶民という上下の分業体制、即ち、上が政治的な決定権と経済的な特権を独り占めにするという体制を以って、経済も、社会も、そして文化もあらゆる領域で前進することができる」と考え、これを正当化した。

経済全体が右肩上がりの時期は一般庶民に、大きな不満が顕在化しなかったが、上述した通り、経済を中心に社会全体に不透明感が増し、先行きに不満が出てくると、庶民は、社会主義でありながらも既得権を持つ指導層に対する不信と不満を一気に爆発させた。」

ということが上げられましょう。

今の中国本土もある意味、こうした状況に来ているかもしれません。

そしてまた、民族的な背景には、

「経済的、社会的不信と不満を背景にして、ソ連邦が世界に例をみない連邦国家であり、多民族国家であったこと、また、その多民族国家は少なくともいくつかの大きな民族集団を単位に形成していた連邦国家であったが、連邦国家としての存在を継続しきれないほどの民族的格差を背景とした圧力を受けて崩壊した。」

ということになりましょう。

さて、これを踏まえて、今の中華人民共和国を眺めてみましょう。

中央政府は、国家の威信を示し、人民の人心掌握に努めていますが、格差の拡大の中で人民解放軍の権力構造が高まる中、腐敗・不正の問題が顕在化し、中央政府に対する不信や不満が徐々に拡大しているとも見られます。

そうした中で、経済成長は安定成長基調に変化していく可能性を示しつつあります。

そして、共産党一党支配に対する政治的な不信も強まりつつあり、新疆ウイグルやチベットに代表される民族問題も高まりつつある、こうしたことから、冒頭に述べたような米国人のコメントが示されているのではないかと私は考えています。

難しい問題です。

しかし、中国崩壊の可能性とその時期、そして、実際に起こった場合の影響は、好影響、悪影響ともに予測しておく必要があるかとも思います。

皆様方は如何お考えになられますか？

[今週の“もしも”シリーズ]

今週は久しぶりに「もしも」シリーズであります。

私は多くの若人たちと接しており、夢を持ち、夢を実現しようと頑張っている若人にも接していますが、その一方で、夢は持ちつつも、現実の厳しさから、

「目に見える、手の届く幸せを追い求める。」

若人も決して少なくない、否、多くの若人はむしろこちらのほうかもしれません。

あまりにも、

「現実との折り合いをつけすぎており、一言で言えば残念である。」

のですが、彼らに言わせれば、

「でも現状ではどうしようもないでしょう？ あなたは助けてくれるのですか？」

とすることになります。

そして、現状を見ると、私も、それでも自力で夢を持ち続けて頑張りなさい。 きっと夢は実現するから！！」

と強く言い切れないことがあります。

そこで、今週はもしも私が名実共に裕福であれば、

「真のパトロンになりたい。」

と思います。

事典を調べてみると、

「パトロン (patron) とは、後援者、支援者、賛助者、奨励者、または特権を持つ人や財政支援をする人をいう。」

となっています。

そして、

「現代でのパトロンは、必ずしも金銭援助に限るわけではなく、パトロンの人脈や影響力によって貢献するケースもある。

パトロンは、かつては、王や教皇、資産家が、音楽家、画家や彫刻家等に与えた支援を指すことが主で、パトロンを守護聖人と呼ぶこともある。」

ようですが、私の言う真のパトロンとは、

「ある人が真に世の中に貢献する人であると私自身が認識したならば、その成果を決して短視眼的には評価せず、一生涯、その人の生活を守ってあげ、その人のやりたいことを具現化させて上げられるようなパトロン」

になりたいと思うのであります。

そして、ここでは誤解が生まれぬように、

「色恋抜きのパトロンとなるために、私は男性ですから、対象となる相手は男性とすること。」

を一応原則として、真のパトロンになりたいと思います。

そしてまた、現実と折り合いをつけて発言するならば、私自身がこれと思う若者の夢を具現化させてあげるべく、出来る限りのサポートをしていきたいと思います。

志のある若人の夢が今の閉塞感のある世界全体を少しずつ変えていく原動力となることを確信しつつ、私も頑張りたいたいと思います。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

拙いコーナーですが、お付き合いください。

IMF=国際通貨基金

私は第二次世界大戦後の世界的な秩序は、政治面での国連体制と経済面でのブレトン・ウッズ体制が現存しており、大きな役割を果たしていると考えています。

そして、世界の外国為替のルール、システム作りとその管理、監督を行う国際機関が IMF であると考えています。

そうした意味で IMF は、今現在の世界経済の根幹的な機関の一つであるとも言えましょう。

この国際通貨基金＝IMF は1944年7月に米国ニュー・ハンプシャー州のブレトン・ウッズにおいて開催された連合国国際通貨金融会議において調印された IMF 協定に基づき、1945年12月に設立されました。

現在の加盟国数は188カ国であり、IMF は世界のほぼ全ての国が加盟する国際機関です。日本は1952年に加盟しました。

IMF は主に、

1. 加盟国からの出資等を財源として、対外的な支払い困難（外貨不足）に陥った加盟国に、一時的な外貨貸付という形で支援を行い、その国の危機克服の手助けをする。
 2. 世界全体、各地域および各国の経済と金融の情勢をモニターし、加盟国に経済政策に関する助言を行う（サーベイランス）。
 3. マクロ経済・財政・金融等の分野での専門知識を備えた政策担当者が不足している加盟国に対して、加盟国の要請に基づき専門家を派遣し、その政策遂行能力を高めるための技術支援を実施する。
- と言った仕事を行なっています。

最近では、1997年のアジア通貨危機に対する対応をはじめ、2008年秋以降の世界的な経済・金融危機の中では、ウクライナやハンガリー等の加盟国に対して融資を実施しています。また、金融セクター向けの国際的なサーベイランスを強化するなど、世界的な金融危機を克服し次の危機に備える取組みも強化、IMF は世界経済の秩序維持の為に非常に大きな役割を果たしていると言えます。

IMF=International Monetary Fund

I would like to say that the current global order after World War Two is supported by UN system as well as Bretton Woods system.

The institutions established by the above mentioned system, such as IMF, IBRD and WTO (Former GATT), can be said the main players of the current global order.

And IMF's important role is to make the rule and system of global Foreign Exchange and to check, monitor and manage those system and rule.

The International Monetary Fund (IMF) is an international organization that was initiated in 1944 at the Bretton Woods Conference and formally created in 1945 by 29 member countries. The IMF's stated goal was to assist in the reconstruction of the world's international payment system post World War Two.

Countries contribute funds to a pool through a quota system from which countries with payment imbalances temporarily can borrow money and other resources.

Through this fund and/or other activities such as surveillance of its members' economies and the demand for self-correcting policies, the IMF works to improve the economies of its member countries.

The IMF is a self-described "organization of 188 countries, working to foster global monetary

cooperation, secure financial stability, facilitate international trade, promote high employment and sustainable economic growth, and reduce poverty around the world.

Japan participated in IMF in 1952.

The organization's objectives are stated in the Articles of Agreement and can be summarized as follows; To promote international economic co-operation, international trade, employment, and exchange-rate stability, including by making financial resources available to member countries to meet balance of payments needs.

Under the recent unstable global financial situation, the role of the IMF is becoming more important in order to keep the stable and sustainable global order.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1,034.55（前週対比－10.30）

台湾：1米ドル／30.00ニュー台湾ドル（前週対比－0.07）

日本：1米ドル／107.18円（前週対比－2.00）

中国本土：1米ドル／6.1341人民元（前週対比＋0.0059）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2041.86（前週対比－7.55）

台湾（台北加権指数）：9,223.18（前週対比－184.76）

日本（日経平均指数）：15,948.29（前週対比＋280.21）

中国本土（上海B）：2,331.950（前週対比＋5.518）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光